

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
グループ	C			知事	1	13,000		歳入歳出差引	17,303,305	14,008,053	(※1)	(95.0)	(104.7)		
人口	令和2年国調(人)	1,132,526		副知事	2	10,200		翌年度に繰越すべき財源	15,480,842	13,210,327	標準財政規模	320,897,141	307,539,184		
	平成27年国調(人)	1,154,008		教育長	1	8,010		実質収支	1,822,463	797,726	財政力指数	0.49718	0.51759		
	増減率 (%)	-1.9		議会議長	1	9,100		単年度収支	1,024,737	54,486	公債費負担比率	22.1	22.5		
住民基本台帳人口(※6)	令04.01.01(人)	1,124,501		議会副議長	1	8,600		積立金	1,400,137	121	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	1,110,067		議会議員	41	7,800		繰上償還金	3,000,000	0	実質赤字比率	-	-		
	令03.01.01(人)	1,132,656		区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>1人あたり平均給料月額(百円)</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>0</td> <td>1,405,194</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	1,405,194	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,117,188		一般職員	4,374	13,996,800	3,200	実質単年度収支	5,424,874	-1,350,587	実質公債費比率	12.6	12.7		
	増減率 (%)	-0.7		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	115,386,382	133,176,397	将来負担比率	196.6	213.9		
	うち日本人(%)	-0.6		うち技能労務職員	145	435,290	3,002	基準財政需要額	258,883,404	255,662,994	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	4,186			警察官	2,003	6,209,300	3,100	標準税収入額等	141,875,036	165,141,649					
人口密度(人/km ²)	269			教育公務員	8,164	28,958,742	3,547	経常経費充当一般財源等	293,778,434	294,077,763					
世帯数(世帯)	469,910			臨時職員	521	1,350,953	2,593	歳入一般財源等	394,130,507	383,066,295					
				合計	15,062	50,515,795	3,354	地方債現在高	1,202,029,202	1,205,147,012					
				ラスパイレス指数	99.8			うち公的資金	162,523,449	168,194,874					
								地方債現在高(臨時財政対策債除き)	817,588,728	821,700,662					
								債務負担行為額(支出予定額)	26,384,586	37,078,086					
								収益事業収入	2,865,973	2,729,604					
								定額運用基金	13,768,553	13,768,497					
								土地開発基金	4,150,856	4,150,800					
								積立金現在高							
								財政調整基金	12,601,802	10,802,802					
								減債基金	50,833,820	38,222,133					
								その他特定目的基金	68,627,915	70,239,288					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(10)	石川県国民健康保険特別会計	(12)	石川県立中央病院事業会計	(17)	石川県港湾整備特別会計			(18)	石川県産業創出支援機構			○	
(2)	石川県証紙特別会計	(11)	石川県公営競馬特別会計	(13)	石川県立こころの病院事業会計					(19)	石川県県民ふれあい公社				
(3)	石川県土地取得特別会計			(14)	石川県水道用水供給事業会計					(20)	石川県農業開発公社				
(4)	石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計			(15)	石川県流域下水道事業会計					(21)	石川県林業公社			○	
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計			(16)	石川県港湾土地造成事業会計										
(6)	石川県林業改善資金特別会計														
(7)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計														
(8)	石川県育英資金特別会計														
(9)	石川県公債管理特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	178,427,229	26.5	142,539,654	46.1	普通税	178,416,464	100.0	795,968	
地方譲与税	20,449,908	3.0	20,449,908	6.6	法定普通税	177,646,012	99.6	795,968	
地方揮発油譲与税	1,895,674	0.3	1,895,674	0.6	道府県民税	48,268,591	27.1	795,968	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,202,971	0.7	297,845	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	40,043,441	22.4	-	
石油ガス譲与税	73,220	0.0	73,220	0.0	法人均等割	1,940,158	1.1	90,974	
自動車重量譲与税	125,305	0.0	125,305	0.0	法人税割	1,770,718	1.0	407,149	
航空機燃料譲与税	8,973	0.0	8,973	0.0	利子割	207,141	0.1	-	
森林環境譲与税	63,768	0.0	63,768	0.0	配当割	1,317,395	0.7	-	
特別法人事業譲与税	18,282,968	2.7	18,282,968	5.9	株式等譲渡所得割	1,786,767	1.0	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	38,702,152	21.7	-	
地方特例交付金等	885,217	0.1	885,217	0.3	個人分	1,769,171	1.0	-	
個人住民税減収補填特例交付金	713,409	0.1	713,409	0.2	法人分	36,932,981	20.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	171,808	0.0	171,808	0.1	地方消費税	57,931,291	32.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	不動産取得税	2,644,771	1.5	-	
地方交付税	146,561,059	21.8	143,492,006	46.4	道府県たばこ税	1,239,028	0.7	-	
普通交付税	143,492,006	21.3	143,492,006	46.4	ゴルフ場利用税	551,638	0.3	-	
特別交付税	3,047,493	0.5	-	-	軽油引取税	9,848,870	5.5	-	
震災復興特別交付税	21,560	0.0	-	-	自動車税	18,459,389	10.3	-	
(一般財源計)	346,323,413	51.4	307,366,785	99.4	鉱区税	282	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	279,535	0.0	279,535	0.1	固定資産税特例	-	-	-	
分担金・負担金	5,383,179	0.8	-	-	法定外普通税	770,452	0.4	-	
使用料	5,354,912	0.8	1,227,145	0.4	目的税	10,765	0.0	-	
手数料	1,819,727	0.3	-	-	法定目的税	10,765	0.0	-	
国庫支出金	144,129,100	21.4	-	-	狩猟税	10,765	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
財産収入	1,311,245	0.2	178,309	0.1	旧法による税	-	-	-	
寄附金	238,109	0.0	-	-	合計	178,427,229	100.0	795,968	
繰入金	3,456,403	0.5	-	-					
繰越金	13,609,190	2.0	-	-					
諸収入	65,840,690	9.8	179,275	0.1					
地方債	85,826,000	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	25,795,000	3.8	-	-					
歳入合計	673,571,503	100.0	309,231,049	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 (%)	現計	99.5	98.8	98.6	98.0
	道府県民税	99.2	97.2	98.9	96.7
	事業税	99.9	99.5	97.6	97.2
国民健康保険	実質収支	5,039,051	6,414,318		
事業会計の状況	再差引収支	5,039,051	6,414,318		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,094,625	0.2	-	1,094,614
総務費	39,790,945	6.1	6,067,994	32,856,736
民生費	80,836,871	12.3	2,006,349	69,405,351
衛生費	44,062,224	6.7	1,146,825	10,299,353
労働費	1,851,685	0.3	24,257	971,134
農林水産業費	39,261,793	6.0	20,625,370	9,872,559
商工費	93,405,504	14.2	2,669,192	18,756,357
土木費	86,889,555	13.2	73,819,910	13,962,264
警察費	24,521,254	3.7	2,259,761	21,012,859
消防費	-	-	-	-
教育費	116,125,582	17.7	13,543,758	81,586,835
災害復旧費	754,878	0.1	-	9,780
公債費	93,352,127	14.2	-	87,261,775
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	127,574	0.0	-	127,574
配当割交付金	782,658	0.1	-	782,658
株式等譲渡所得割交付金	1,060,007	0.2	-	1,060,007
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	28,768,455	4.4	-	28,768,455
ゴルフ場利用税交付金	399,213	0.1	-	399,213
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	445,363	0.1	-	445,363
法人事業税交付金	2,737,885	0.4	-	2,737,885
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	656,268,198	100.0	122,163,416	381,410,772

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	232,849,107	35.5	202,591,913	197,581,525	59.0
人件費	128,087,426	19.5	108,659,389	106,649,001	31.8
うち職員給	93,470,837	14.2	76,042,617	76,021,248	22.7
扶助費	11,552,361	1.8	6,813,556	6,813,556	2.0
公債費	93,209,320	14.2	87,118,968	84,118,968	25.1
元利償還金	93,208,746	14.2	87,118,394	84,118,394	25.1
うち元金	88,943,810	13.6	82,903,255	79,903,255	23.8
うち利子	4,264,936	0.6	4,215,139	4,215,139	1.3
一時借入金利子	574	0.0	574	574	0.0
その他の経費	300,500,797	45.8	165,453,101	96,196,909	28.7
物件費	29,252,410	4.5	15,344,279	12,609,456	3.8
維持補修費	6,844,127	1.0	4,637,366	4,603,675	1.4
補助費等	185,497,842	28.3	118,429,614	72,332,097	21.6
繰入金	6,262,352	1.0	6,245,786	6,042,301	1.8
積立金	15,846,253	2.4	14,968,076	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	56,797,813	8.7	5,827,980	609,380	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	122,918,294	18.7	13,365,758	-	-
うち人件費	2,284,662	0.3	2,284,662	-	-
普通建設事業費	122,163,416	18.6	13,355,978	-	-
うち補助	75,146,694	11.5	2,691,751	-	-
うち単独	35,391,528	5.4	9,999,907	-	-
災害復旧事業費	754,878	0.1	9,780	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	656,268,198	100.0	381,410,772	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和3年度 石川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	709,048	694,033	15,015	1,822	-	1,196,806	
2 石川県証紙特別会計	4,477	3,154	1,323	-	-	-	
3 石川県土地取得特別会計	6	6	0	-	-	-	
4 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計	162	93	69	-	-	710	
5 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計	440	336	104	-	-	13,400	
6 石川県林業改善資金特別会計	194	0	194	-	-	-	
7 石川県沿岸漁業改善資金特別会計	250	0	250	-	-	-	
8 石川県育英資金特別会計	1,854	183	1,671	-	-	-	
9 石川県公債管理特別会計	172,643	172,643	0	-	-	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計 一般会計等(純計)	678,049	659,423	18,626	1,822	-	1,210,915	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 石川県国民健康保険特別会計	108,589	103,550	5,039	5,039	6,042	0	0		
2 石川県公営競馬特別会計	28,441	28,116	325	80	0	867	0		
3 石川県立中央病院事業会計	16,434	3,824	12,610	12,610	2,441	34,680	18,227		法適用企業
4 石川県立こころの病院事業会計	5,384	1,149	4,235	4,235	1,052	4,559	3,050		法適用企業
5 石川県水道用水供給事業会計	6,992	2,794	4,198	4,198	0	25,295	9		法適用企業
6 石川県流域下水道事業会計	1,863	1,227	636	636	346	6,323	3,105		法適用企業
7 石川県港湾土地造成事業会計	1,472	10	1,462	1,462	0	0	0		法適用企業
8 石川県港湾整備特別会計	1,411	1,399	12	12	203	10,801	2,387		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				28,272		82,225	26,818		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								

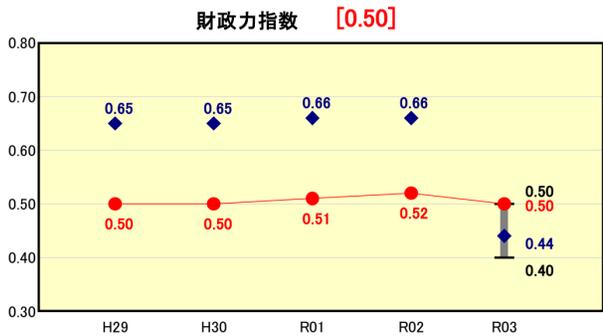
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,124,501	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,110,067	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,186.20	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	673,571,503	千円	将来負担比率	196.6	%
歳出総額	656,268,198	千円	グループ	H29 B H30 B R01 B	
実質収支	1,822,463	千円	(年度毎)	R02 B R03 C	
標準財政規模	320,897,141	千円			
地方債現在高	1,202,029,202	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

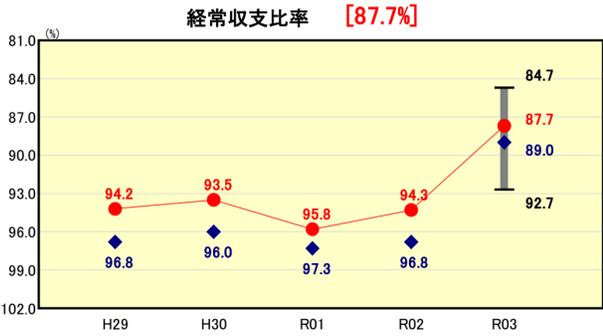
財政力



財政力指数の分析欄

令和3年度については、国補正予算で地方交付税が追加措置されたことに伴い、基準財政需要額が増加したことなどにより、単年度の財政力指数が減少(0.52→0.45)し、3か年平均値も減少(0.52→0.50)となった。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和3年度は、製造業を中心とした景気持ち直しの動きを反映した税収増や、国補正予算で地方交付税が追加措置されたことなどにより、前年度から6.6ポイント改善した。
今後も社会保障関係経費の増加が見込まれる厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる見直しなど、行財政改革に不断に取り組み、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく。

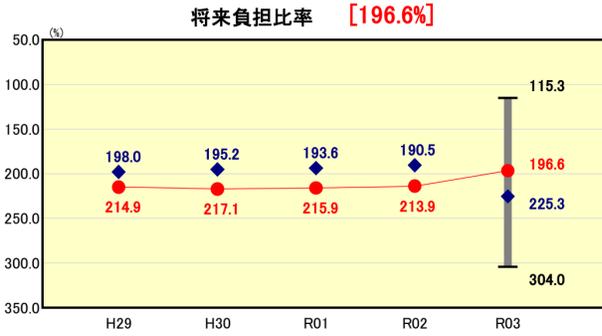
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度は、電力価格の高騰に伴う光熱水費の増加などに伴い、物件費が増加した結果、1人あたり人件費・物件費等の決算額は、前年度から増加した。
こうした不測の事態に備えるため、今後とも、県行政の範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図っていく。

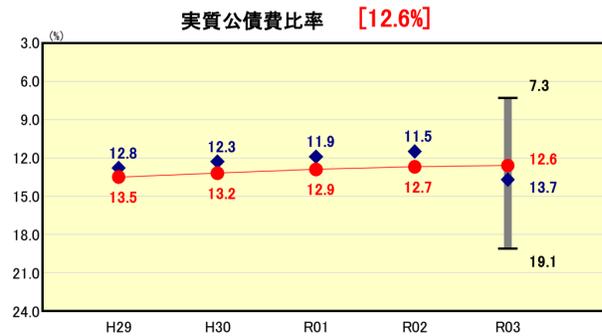
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和3年度は、一般会計の県債(通常債)残高が、引き続き前年度を下回ったことや、退職手当負担見込額が減少したことなどに加え、地方交付税の追加配分に伴う標準財政規模の増加の影響により、前年度に比べ、17.3ポイント減少となった。

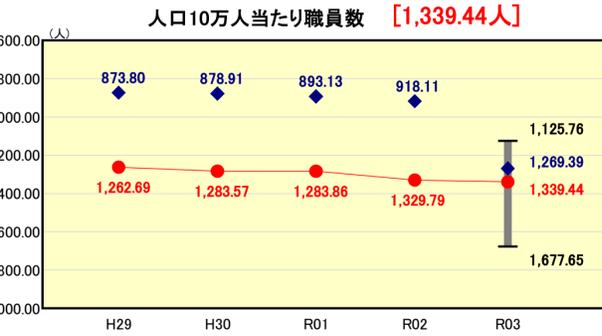
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和3年度は、これまでの県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化といった財政健全化に向けた取り組みの効果が反映されたことにより、前年度に比べ、0.1ポイント減少となった。

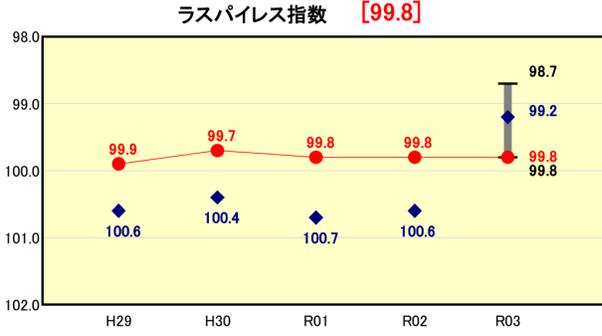
定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄

職員数は近年減少傾向だが、人口も減少傾向であるため、人口10万人当たり職員数は増加傾向となっている。
知事部局職員数については、平成15年度から数値目標を掲げて削減に取り組み、平成27年度までに約700人を削減した結果、半世紀前の水準以下となっており、平成28年度以降は「行財政プログラム」に基づき、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度以降、100.0を下回っている。
今後とも民間給与の状況や国・他県の動向等を踏まえ、適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

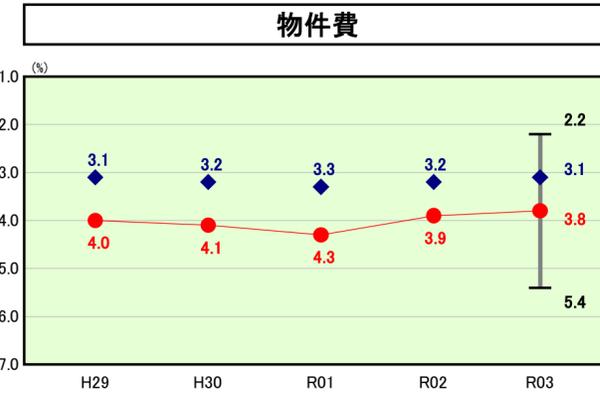
石川県

経常収支比率の分析

人口	1,124,501	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,110,067	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,186.20	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	673,571,503	千円	将来負担比率	196.6	%
歳出総額	656,268,198	千円	グループ	H29 B H30 B R01 B	
実質収支	1,822,463	千円	(年度毎)	R02 B R03 C	
標準財政規模	320,897,141	千円			
地方債現在高	1,202,029,202	千円			

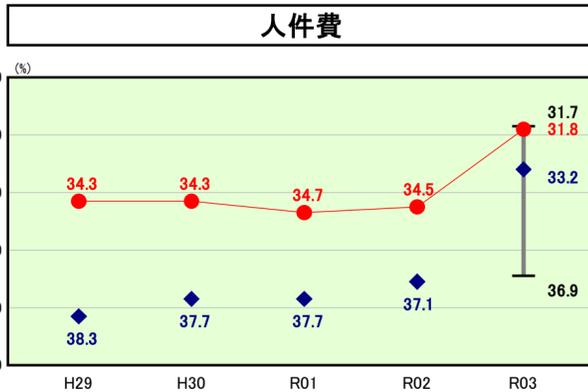


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



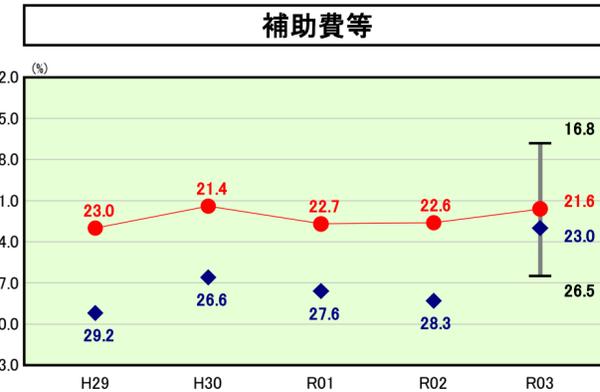
物件費の分析欄

令和3年度は、電気料金の高騰等により物件費は増加となったものの、全体の経常収支比率が改善した影響で、物件費の経常収支比率は前年から0.1ポイントの減となった。
 今後とも、県行政の範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図る。



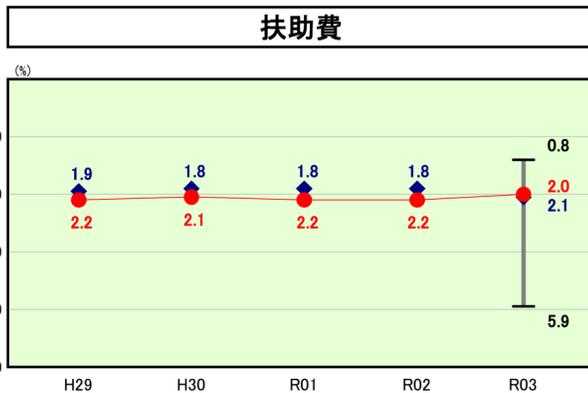
人件費の分析欄

令和3年度は、人件費は前年比微減であるものの、全体の経常収支比率が改善した影響で、人件費の経常収支比率は前年から2.7ポイントの減となった。
 今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定数管理を徹底し、総人件費の適正な管理に努めていく。



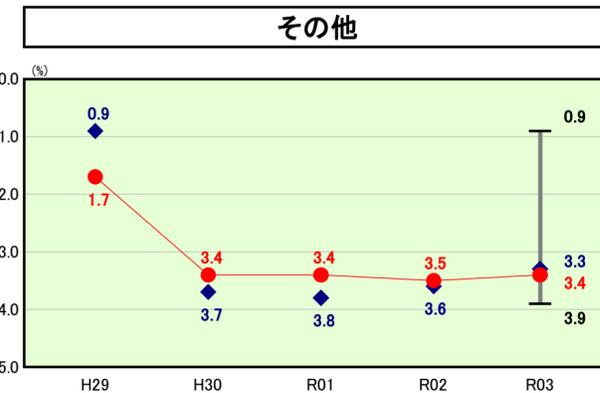
補助費等の分析欄

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えによる減からの回復等により補助費等は増加となったものの、全体の経常収支比率が改善した影響で、補助費等の経常収支比率は前年から1.0ポイントの減となった。
 今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する厳しい状況が予想されることから、引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。



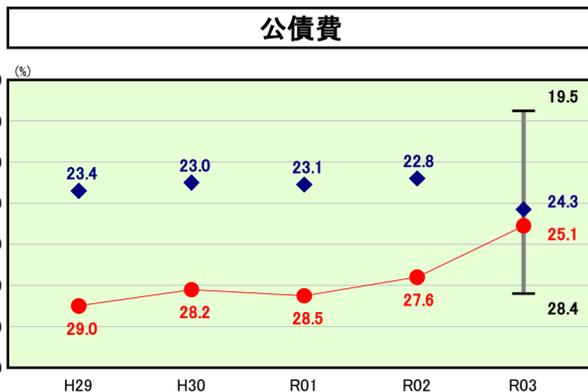
扶助費の分析欄

令和3年度は、扶助費は前年並みであるものの、全体の経常収支比率が改善した影響で、扶助費の経常収支比率は前年から0.2ポイントの減となった。
 今後も高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されることから、引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。



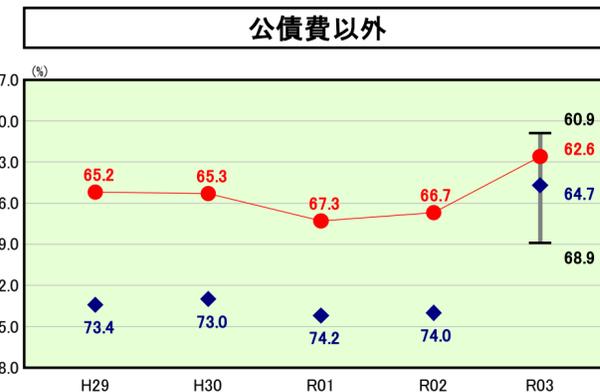
その他の分析欄

平成30年度に、中小企業チャレンジ支援ファンド拡充に係る貸付(50億円)や、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、県負担金(51億円)が国民健康保険特別会計への繰入金となったことから、大幅に上昇したが、令和元年度以降は同水準となっている。
 今後も引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。



公債費の分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増嵩し、公債費は都道府県平均を上回る水準となっている。
 今後も北陸新幹線建設等による公債費負担の本格化が見込まれることから、県債の新規発行抑制や償還期間の延長(20年→30年)、繰上償還等により公債費の平準化対策を講じ、将来の財政負担の軽減を図っている。



公債費以外の分析欄

人件費がグループ内で低い水準となっている一方で、その他の経費は概ねグループ平均と同程度であることから、公債費以外の比率はグループ内で低い水準となっている。
 今後も引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

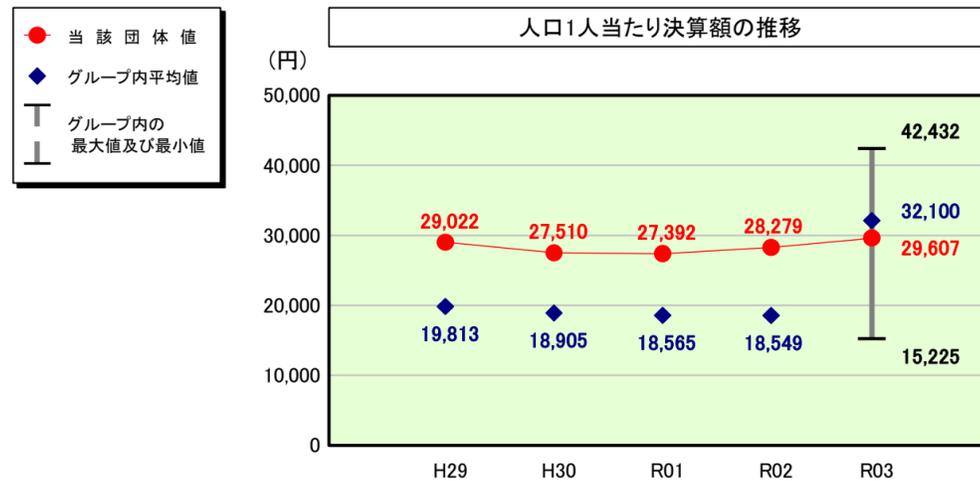
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	128,087,426	113,906	112,152	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	506	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	20	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,284,662	2,032	1,890	7.5
▲退職金	▲11,376,001	▲10,116	▲10,117	0.0
合計	118,996,087	105,821	104,451	1.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,339.44	1,269.39	70.05
ラスパイレス指数	99.8	99.2	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

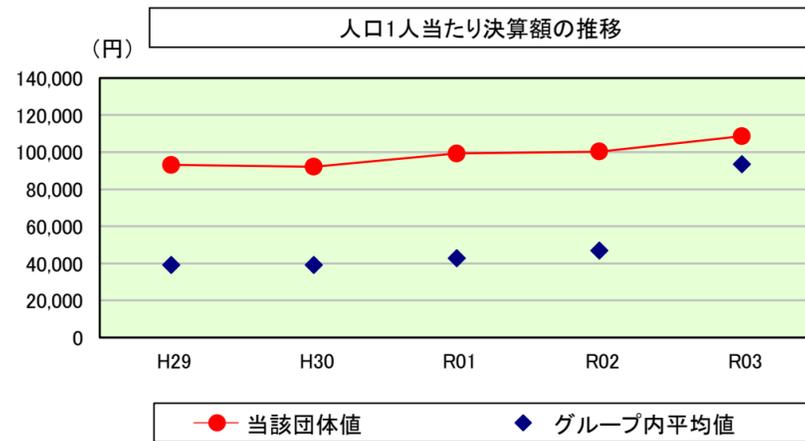
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	83,451,746	74,212	55,831	32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,356	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,933,967	1,720	14,585	▲88.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,444,359	2,174	1,345	61.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	46	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	958	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲1,090,352	▲970	▲2,144	▲54.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲53,446,562	▲47,529	▲42,879	10.8
合計	33,293,158	29,607	32,100	▲7.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	107,079,789	93,081	9.7	39,075	▲46.2	55.9
うち単独分	34,150,167	29,686	11.2	13,441	▲26.5	37.7
H30	105,571,831	92,126	▲1.0	39,072	0.0	▲1.0
うち単独分	36,523,247	31,872	7.4	14,106	4.9	2.5
R01	113,083,381	99,230	7.7	42,833	9.6	▲1.9
うち単独分	36,791,175	32,284	1.3	15,211	7.8	▲6.5
R02	113,650,259	100,340	1.1	46,888	9.5	▲8.4
うち単独分	29,879,538	26,380	▲18.3	14,375	▲5.5	▲12.8
R03	122,163,416	108,638	8.3	93,540	99.5	▲91.2
うち単独分	35,391,528	31,473	19.3	20,617	43.4	▲24.1
過去5年間平均	112,309,735	98,683	5.2	52,282	14.5	▲9.3
うち単独分	34,547,131	30,339	4.2	15,550	4.8	▲0.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

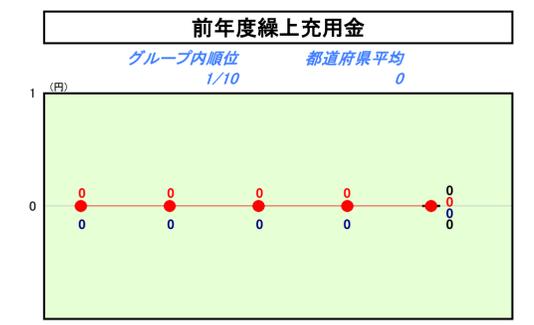
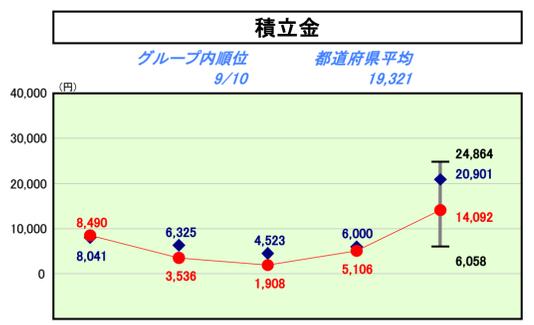
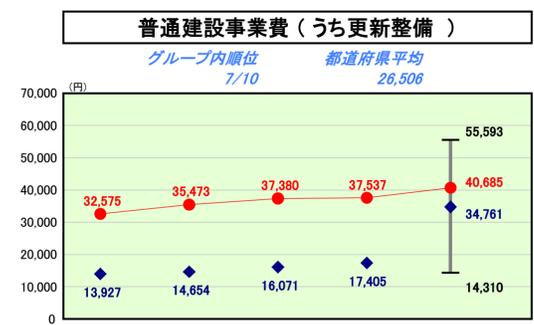
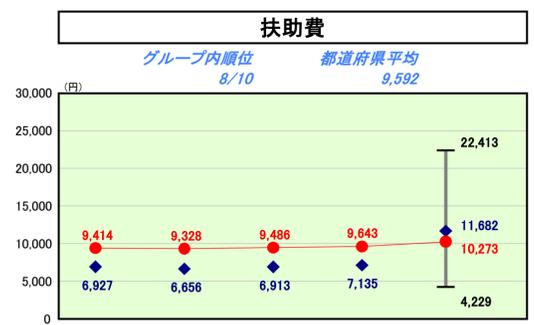
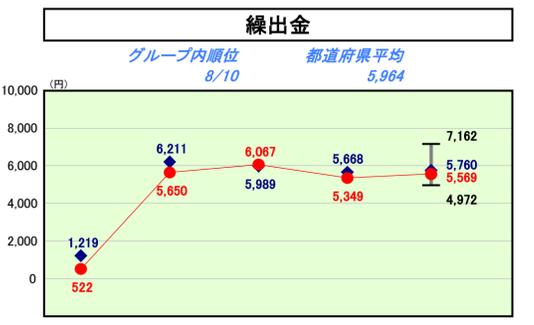
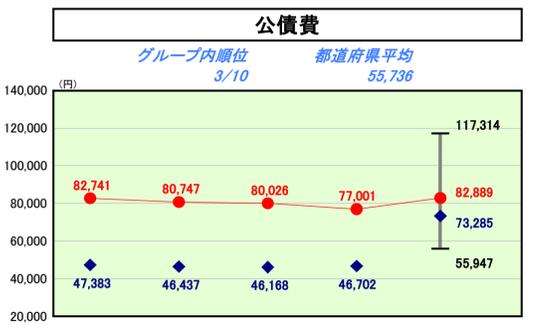
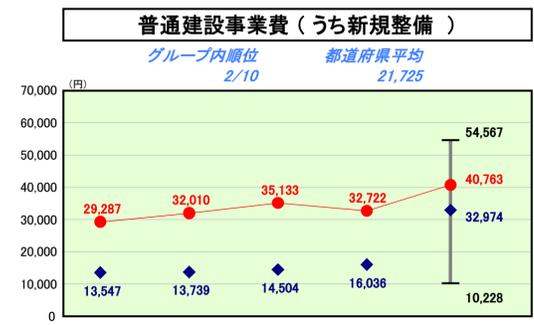
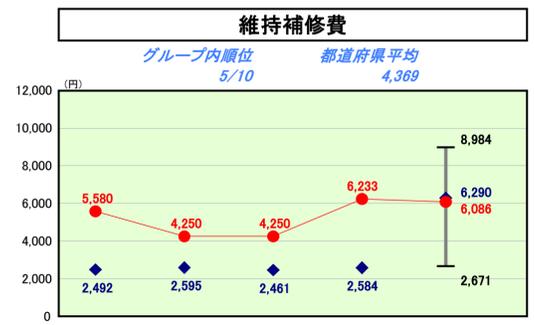
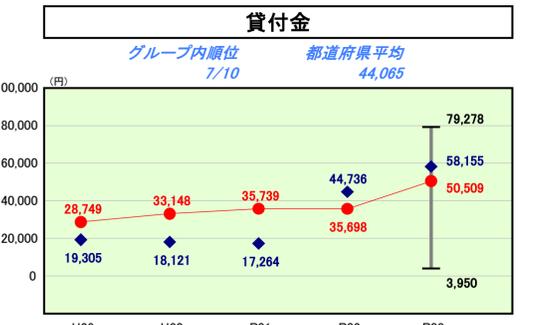
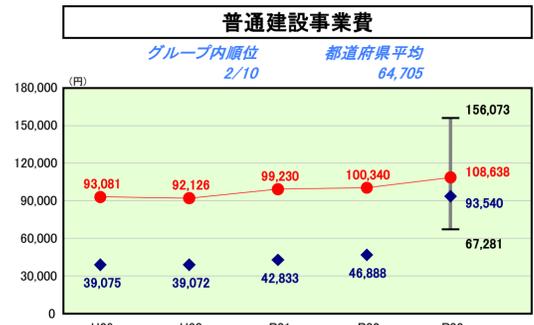
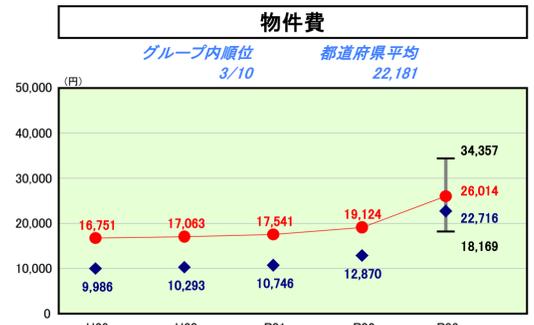
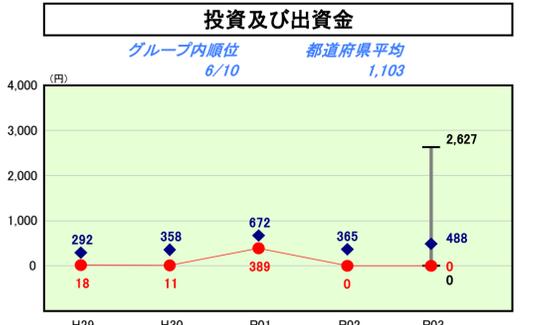
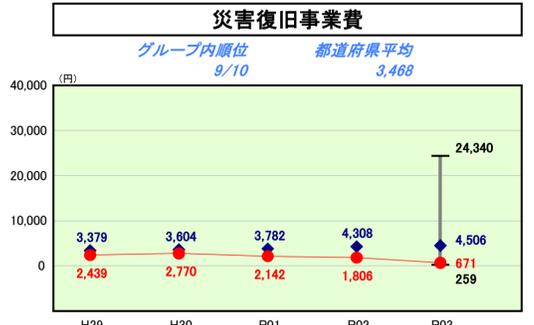
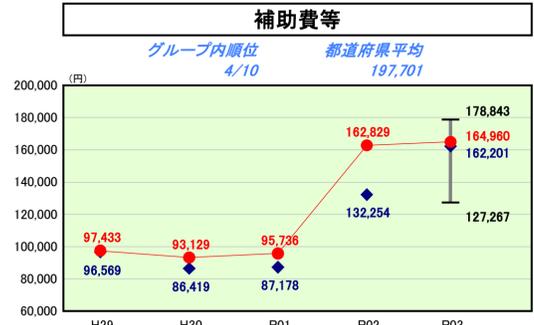
石川県

人口	1,124,501人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,110,067人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	4,186.20 km ²	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	673,571,503千円	将来負担比率	196.6%
歳出総額	656,268,198千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	1,822,463千円	(年度毎)	R02 B R03 C
標準財政規模	320,897,141千円		
地方債現在高	1,202,029,202千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の
- └ 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費：平成14年度以降取り組んできた職員数の削減(約700人削減)はひと段落しており、近年横ばいで推移している。
 維持補修費：大雪による除雪費の増加に伴い、平成29年度、令和2年度、令和3年度は例年と比較して大幅に増加している。
 補助費等：幼児教育無償化に伴う施設型給付費負担金など定期的な経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた緊急的な対策(医療機関の病床確保への支援金や経営持続への支援金など)を実施したことから、他県と同様、令和2年度以降、大きく増加している。
 普通建設事業費：国の経済対策に積極的に応じてきたことや、県立図書館の整備が本格化したことなどにより、グループ内でも高い水準となっている。
 公債費：バブル経済崩壊以降、国の経済対策に積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、グループ内でも高い水準となっている。
 積立金：国の補正予算にかかる県債の償還財源を減債基金に積み立てたことなどにより増加している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

石川県

人口	1,124,501人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,110,067人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	4,186.20km ²	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	673,571,503千円	将来負担比率	196.6%
歳出総額	656,268,198千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	1,822,463千円	(年度毎)	R02 B R03 C
標準財政規模	320,897,141千円		
地方債現在高	1,202,029,202千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

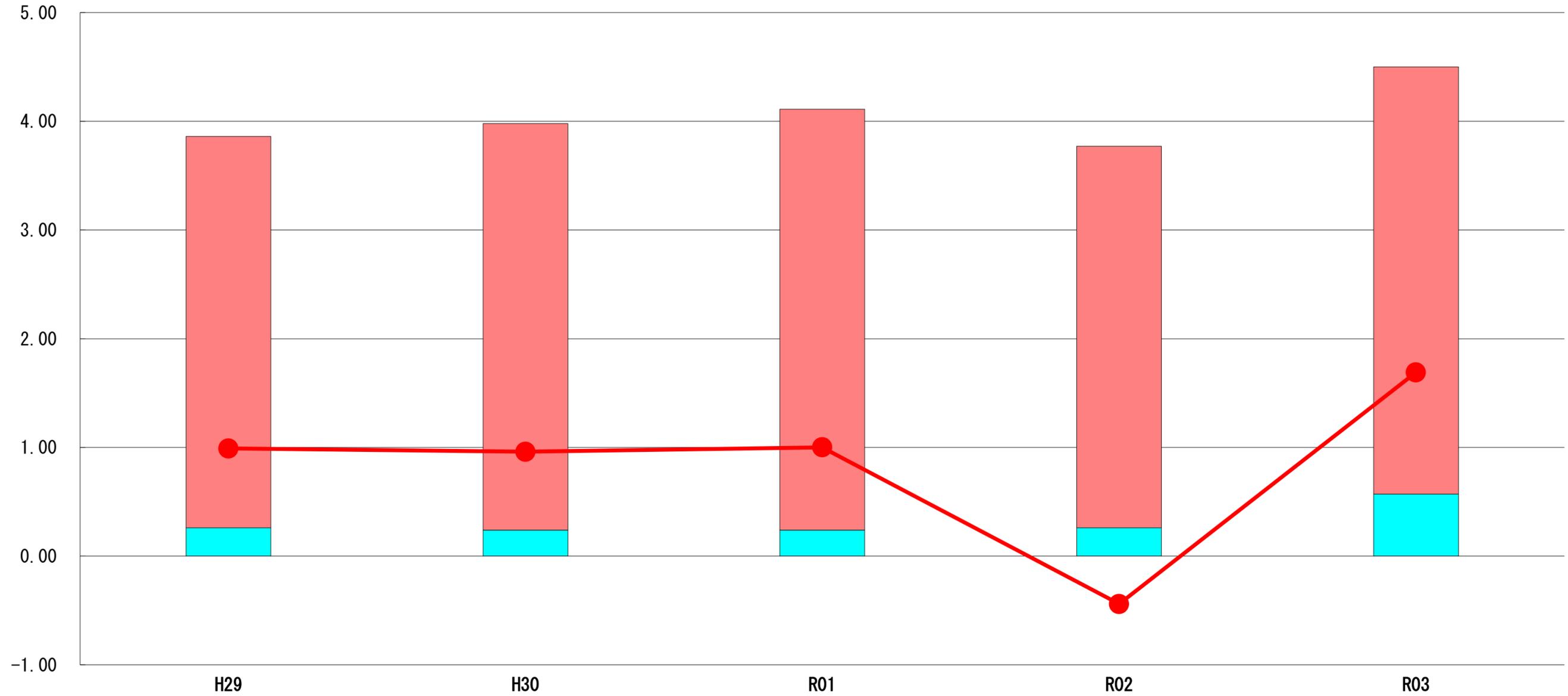
総務費：国の補正予算にかかる県債の償還財源を減債基金に積み立てたことなどにより増加した。
 民生費：幼児教育無償化に伴う施設型給付費負担金など経常的な経費の増加に加え、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対する生活資金の貸付に必要な経費の支出等により増加傾向にある。
 衛生費：令和2年度以降、医療機関に勤務しコロナ患者と接する医療従事者や職員等を対象とした慰労金の支給や、コロナ患者を受け入れる専用病床を確保する医療機関への支援金の支給、検査・医療提供体制等の確保・充実による拡大防止に向けた取組みにより増加傾向にある。
 労働費：令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境を踏まえ、事業者に対する国の家賃支援給付金に上乗せした県独自の給付金の給付等により増加したが、令和3年度は給付金を実施しなかったことなどにより、例年並みの水準となった。
 商工費：令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、県内の中小企業に対して、事業継続に向けた経営持続への支援や新分野など自ら活路を見出す前向きな取り組みへの支援を実施していることに加え、令和3年度は飲食店に対する時短要請協力金の支給等により更に増加した。
 土木費：令和3年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に呼応し、積極的な公共投資を行ったことにより増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

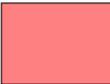
令和3年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		3.60	3.74	3.87	3.51	3.93
 実質収支額		0.26	0.24	0.24	0.26	0.57
 実質単年度収支		0.99	0.96	1.00	▲ 0.44	1.69

分析欄

財政調整基金について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による財政出動により9年ぶりに取崩（14億円）を行ったが、令和3年度は県税収入の上振れ等を活用し、令和2年度取崩分（14億円）の積み増しを行った結果、基金残高は令和元年度末の水準に回復した。

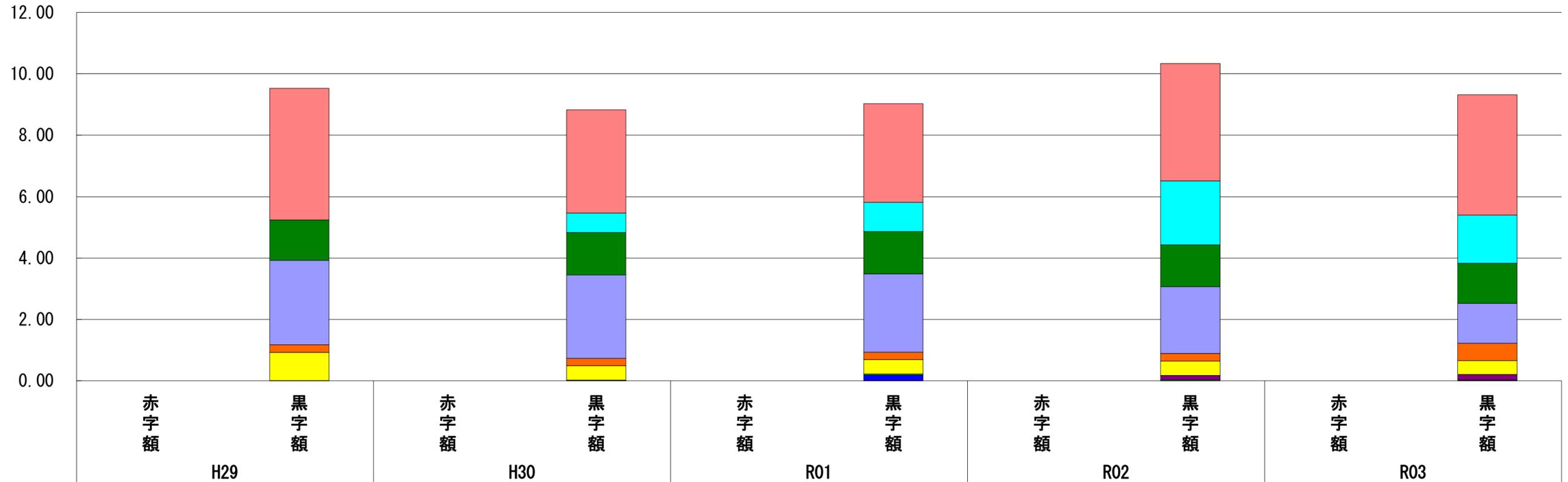
また、実質収支は例年と同様に黒字となったほか、実質単年度収支についても、令和2年度は財政調整基金を取り崩したことから赤字となったが、令和3年度は黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
石川県立中央病院事業会計		4.29	3.37	3.22	3.83	3.92
石川県国民健康保険特別会計		-	0.63	0.95	2.08	1.57
石川県立こころの病院事業会計		1.32	1.38	1.38	1.37	1.31
石川県水道用水供給事業会計		2.75	2.72	2.55	2.17	1.30
一般会計		0.25	0.24	0.24	0.25	0.56
石川県港湾土地造成事業会計		0.91	0.47	0.47	0.47	0.45
石川県流域下水道事業会計		-	-	-	0.14	0.19
石川県公営競馬特別会計		0.00	0.02	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.19	0.00	0.00

分析欄

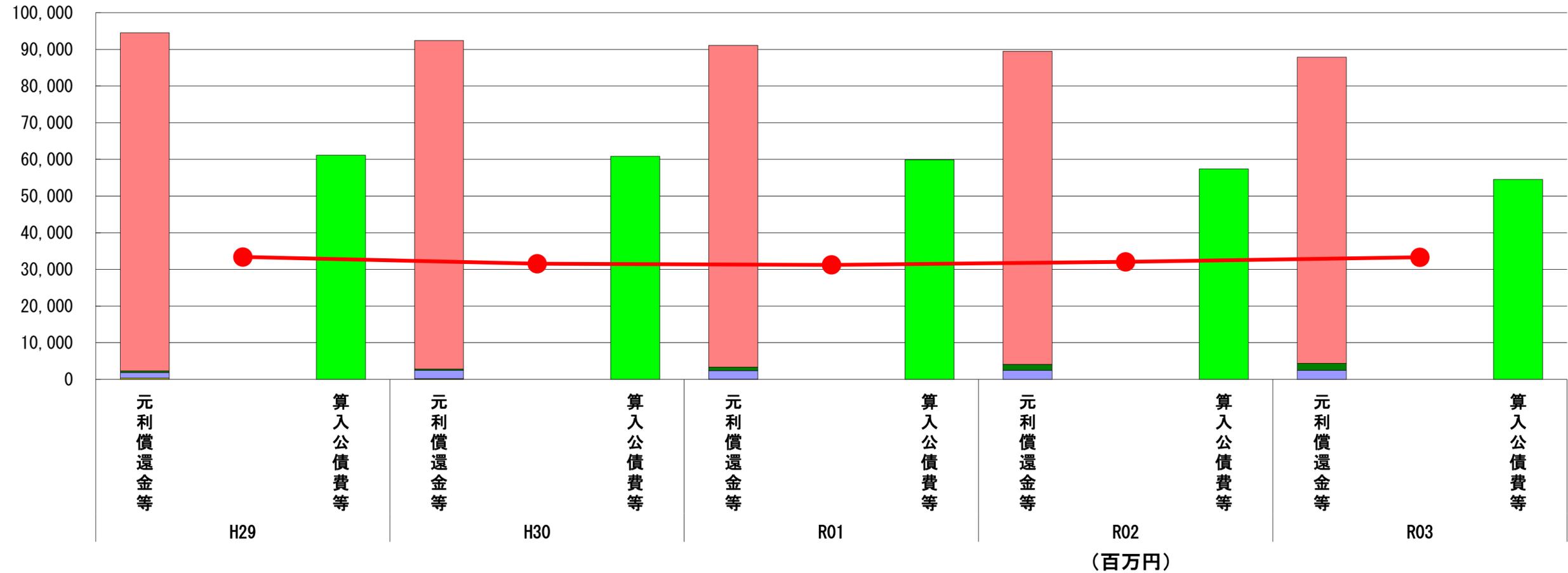
全会計で赤字は発生しておらず、健全な段階にある。
 一般会計は、通常債の現在高は減少しているものの依然として公債費負担は高い水準にあるほか、今後も社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。
 病院事業会計（中央病院、こころの病院）は、新規入院患者の確保等による診療報酬の増収に努めており、黒字基調で推移している。
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくため、引き続き、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

石川県

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		92,185	89,532	87,761	85,367	83,452
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	367	903	1,593	1,934
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,576	2,232	2,399	2,489	2,444
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		330	231	32	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		61,137	60,835	59,880	57,418	54,536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		33,387	31,527	31,215	32,031	33,294

分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、年々減少している。

(参考)

※ 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)		4,528	4,528	4,528	4,901	6,419
	減債基金積立相当額		800	900	600	1,503	3,096

分析欄

北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費の公債費に係る償還が今後本格化することに備えて資金を基金に積み立てていく。

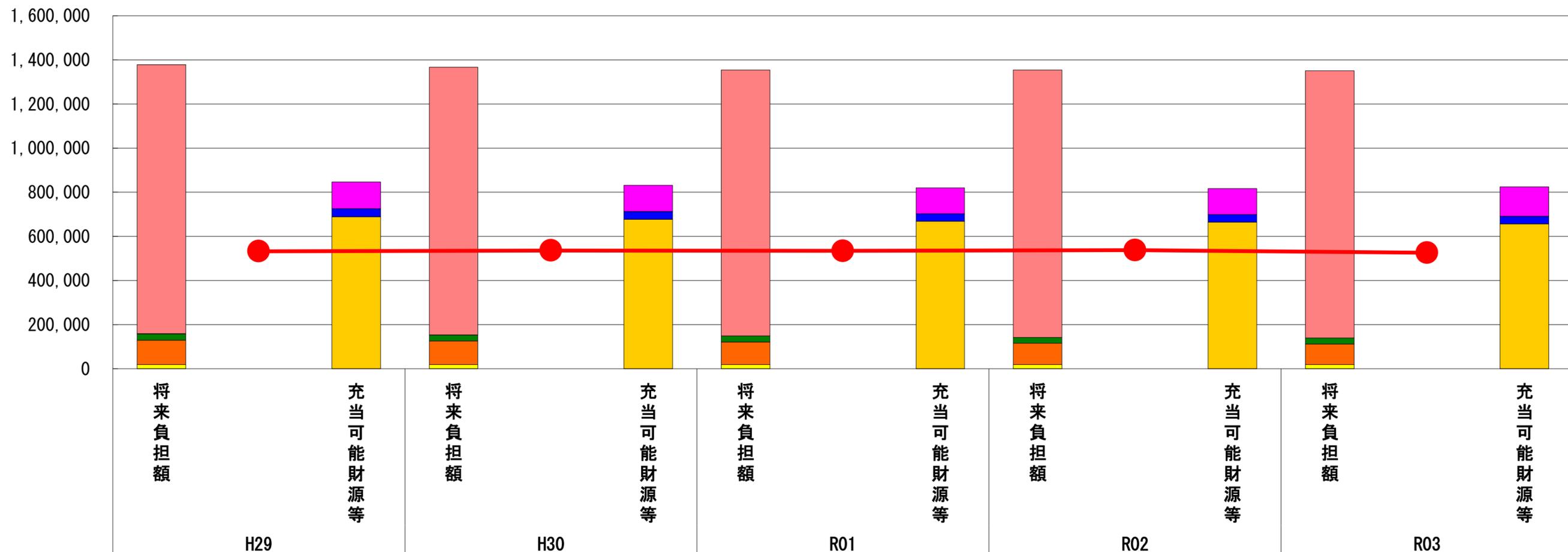
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

石川県

(百万円)



(百万円)

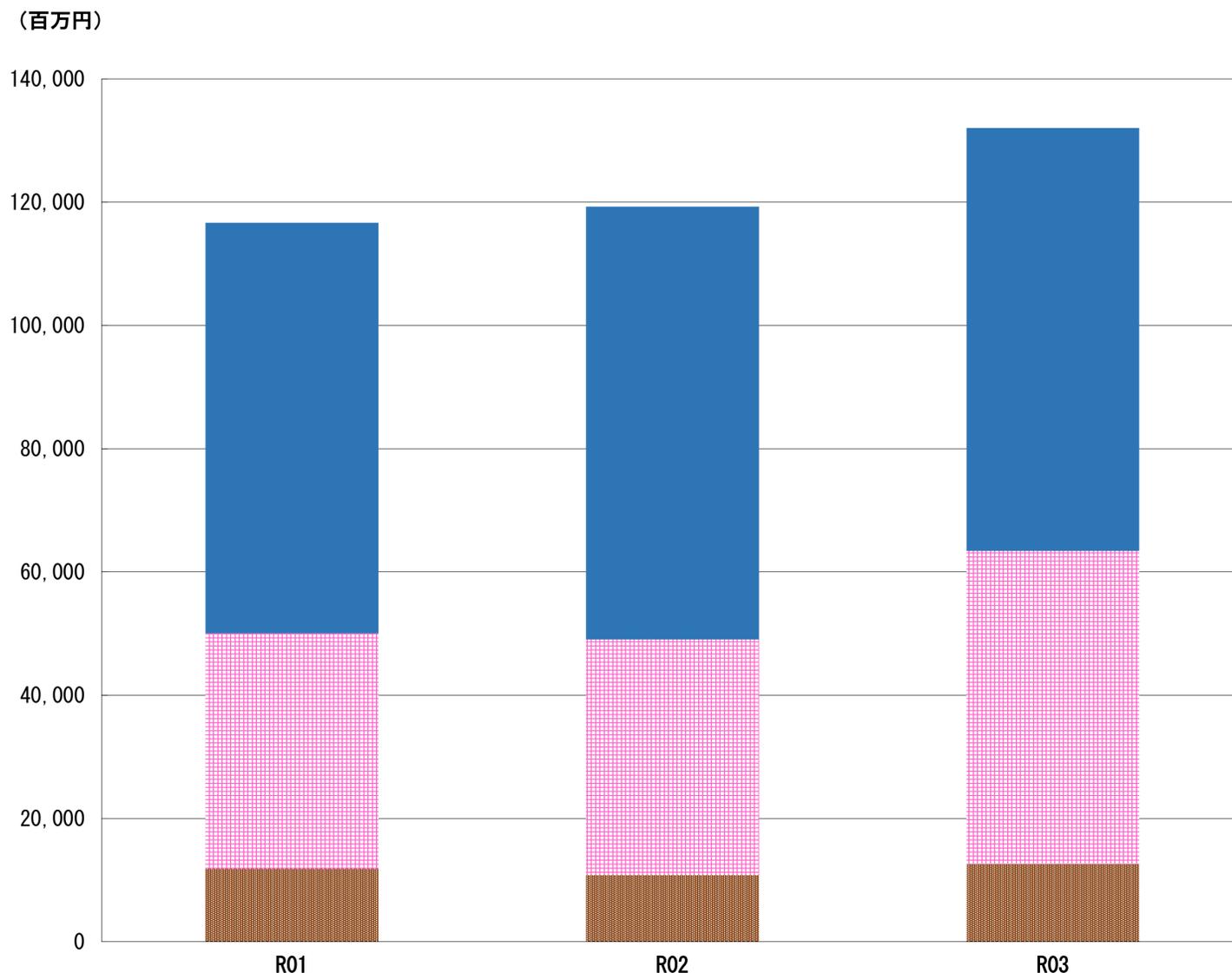
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,220,134	1,213,786	1,205,476	1,212,268	1,210,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		263	32	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		28,824	27,528	27,023	26,295	26,818
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		110,541	106,746	102,661	97,432	94,223
	設立法人等の負債額等負担見込額		19,119	18,871	18,774	18,587	18,405
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		120,900	118,648	117,448	117,723	133,466
	充当可能特定歳入		36,582	35,058	34,726	34,434	34,254
	基準財政需要額算入見込額		688,569	677,527	667,689	664,884	656,798
(A) - (B)	将来負担比率の分子		532,829	535,730	534,070	537,543	525,844

分析欄

臨時財政対策債を除く通常債の残高は、平成15年度以降、前年度以下の水準に抑制している（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連債（減収補填債、猶予特例債）の影響により増加）。

退職手当負担見込額は、行財政改革による職員数の削減等により減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		11,836	10,803	12,602
減債基金		38,221	38,222	50,834
その他特定目的基金		66,588	70,239	68,628
県有施設整備基金		45,448	45,449	45,450
社会福祉事業振興基金		4,466	4,466	4,475
地域医療介護総合確保基金		3,969	3,673	3,133
後期高齢者財政安定化基金		2,213	2,394	2,575
新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金		—	3,000	2,463
基金残高合計		116,646	119,264	132,064

令和3年度

石川県

基金全体

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症対策に関する県の制度金融の利子補給や保証料補助の実施に伴う基金の取崩し等を行った一方で、歳出抑制などの努力の末、財政調整基金の残高をコロナ前の令和元年度末の水準まで復元したほか、減債基金において国の補正予算にかかる県債の償還財源を積み立てたことなどにより、基金全体では約128億円の増となった。

（今後の方針）

・平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマン・ショックによる税収減により、財政調整基金・減債基金の2基金について、平成23年度までの10年間で396億円の取り崩しを余儀なくされ、また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の対応のため、思い切った財政出動を行い、約14億円の財政調整基金の取崩しを行った。

・今後も、北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費の増加など、様々な財政需要が見込まれるため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上や本県のさらなる発展につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和3年度は、事務事業の効率的な執行による節減に努め、約18億円を積み立て

（今後の方針）

県の行政経営プログラム2020では、財政健全性の維持・向上に向け、財政調整基金と減債基金の2基金残高を前年度以上にすることを目標としており、今後の不測の事態などに備え、基金残高を確保し、持続可能な財政運営の維持に努めていく。

減債基金

（増減理由）

国の補正予算にかかる県債の償還財源を積み立てたことなどにより増加

（今後の方針）

今後も北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費負担の増加などが見込まれるため、こうした状況に備え、必要な資金を基金に積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

県有施設整備などの大型プロジェクトに備えた県有施設整備基金をはじめ、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金を設置するなどしている。

（増減理由）

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する県の制度金融の利子補給や保証料補助の実施に伴う取崩し等により、その他特定目的基金の残高は約16億円の減となった。

（今後の方針）

今後の増減が見込まれる基金

・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：中小企業者等への金融上の支援に充当するものであり、今後の取崩しにより残高は減少で推移する見込み
 ・人材確保・定住推進基金：県内産業の人材確保や移住定住の推進の取組みに対して充当するものであり、今後の取崩しにより残高は減少で推移する見込み